

グローバル・エコノミー第1回レポート課題

1 立場

日本の立場あるいは世界全体の観点から保護貿易主義的な対応に「賛成」で答えよ
(TPP推進に反対の立場)

2 全般

近年、TPPの米国を除く締結など、グローバル化が確実にすすんでいる。しかしながら、貧困格差は増大しており、その反発もまたグローバル化している。このような状況において、各国は自国の産業を維持・発展させることが求められている。そのためには、世界は適度な保護主義で守る必要がある。

3 具体的事項

(1) 産業保護の観点

ア 農業

農業の損失は大きく、これを回避すべきである。農業は安全保障上の観点からも保護すべきものである。

イ 中小企業保護

各種産業における優劣が鮮明化し、淘汰が行われる。有利な部分を国が補助し、不利な部分を国が守り、国全体でのコントロールが大きく失われてしまうため、過度な自由化は避けるべきである。

(2) 利潤の一極集中

強い国や、大企業に利益の一極集中化が起きる。各国の優れた分野での活躍が求められるが、多くの分野はすでに多国籍大企業等によって占有されており、新規参入は困難であり、発展途上国は農産物等の輸出と引き換えに、分野を占有された産業・自動車産業等の発展は困難となる。その結果、先進国と発展途上国との経済の差はそのままである。

(3) 安全保障上の観点

安い労働力の流入により、特に移民流入はテロ等の安全保障上の問題や文化摩擦、新たな貧富の格差など、大きな問題を引き起こす要因となっている。特に、ドイツにおいては安い労働力であるトルコ系移民等に対する排斥運動を行われ、社会問題となっている。

(4) 韓国のF T A事例について

日本と同様に貿易立国である韓国はF T Aで日本より大きく進んでいる。T P Pの諸国とF T Aを結んでいる。これはT P Pを進める日本の将来像として参考になるものである。

ア 貿易状況

対米輸出は2011年から2016年の5年間で年平均3.4%増加し、対世界輸出（同2.3%）に比べ良好であった。品目別には、自動車（同12.4%増）、自動車部品（同4.9%増）、半導体（同4.2%増）などが輸出増加に貢献した。米国の総輸入に占める対韓輸入のシェアは2011年2.6%から2016年3.2%に0.6ポイント上昇し、日本（0.2ポイント増）、（台湾0.1ポイント減）等、主要競争国に比べ善戦している。

また2012～2015年の対米サービス平均では、2011年に比べ8.1%増加した。輸送サービス（13.0%増）、旅行（13.3%増）、その他事業（23.4%増）の輸出が増加した。同じく対米輸入サービスでは、知的財産権（42.3%増）、通信サービス（38.8%増）、その他の事業サービス（4.9%増）で9.2%増加した※。

これらは、韓国が得意とする分野での輸出が増加し、また米国が得意とする分野での輸入が大幅に増加していることがわかる。

（※引用韓米F T A 5年間の変化と最近の韓米経済関係 [http://www .iti.or.jp](http://www.itit.or.jp) 表6）

イ 若年失業率

韓国の若年（15～29歳）失業率は2017年4月雇用動向によると11.2%となり、1999年以降の過去最悪の水準である。韓国での中小企業の労働者の平均賃金は月額323万ウォン（約31万円）で、大企業の513万ウォン（約50万円）の約6割にとどまる。また、非正規労働者の昨今の平均賃金は、正規社員の53.5%と大きな格差がある。4年制大卒者の就職率は3年連続で下落し、2015年には64.4%に低下した※。

これらは、輸出を得意とする大企業が業績を伸ばし、しかしながら多くの労働力を受け入れる中小企業がこれに追随することができず、その結果、賃金の格差と若者の失業率の増加につながっている。

（※引用 産経ニュース 2017.5.23 0800、韓国、青年失業率が過去最悪、文在寅氏の公約「81万人の公共雇用創出」で行き着く先は、国の財政悪化!？）

ウ 所得格差

2017年第3四半期（7～9月）の物価水準を考慮した家計の実質所得が1

年前より減り、貧富の格差が大きくなったことが判明した。所得階層間格差は大きくなった。生活が貧しい階層の所得は減り、所得下位20%未満は月所得で1年前より、0.04%減少し、所得上位20%は1年前より4.7%増加した※。

成長し続ける大企業に勤める者と停滞する中小企業に勤める者の賃金格差は社会全体の格差につながっている。

{※引用 中央日報／中央日報日本語版、2017. 11. 24 0824、韓国の実質所得、また後退、貧富の格差が深刻化（1）}

エ まとめ

韓国は、FTA等の国際貿易の推進に伴い、輸出力のある大企業が潤い、しかしながら中小企業は徐々に力を失い、それが賃金格差や若者の失業率の増加につながっている。

その結果、韓国社会の所得格差は広がっている。この傾向が続けば、一層の貧富の格差が広がり、やがて社会不安の一因となりえるものである。

4 結論

グローバル化に伴う経済連携での高い水準での自由化は、短期的には消費者の利益につながるものの、長期的な視野で見れば、国家間における企業の淘汰を促し、特に輸出力が少ない中小企業に大きく影響し、中小企業の倒産や利潤の低下を招き、それによる失業率の増大、所得格差の増大を引き起こし、社会不安の要因となりえるものである。

ゆえにTPPなど、不特定多数の、国家がコントロールしえない規模での自由化は避けるべきであり、従来通りの国家間の適切な調整に拠る限定的な貿易自由化が望ましい。

また自由化を進める場合においても社会における適切な所得再分配によって、所得格差の拡大を防ぎ、安定しかつ持続できる社会を維持する政策が求められる。